



## 平成17年10月期

## 個別財務諸表の概要

平成17年12月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証（マザーズ）  
 コード番号 3751 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.gf-net.ne.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲吉 昭治  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役広報室長 氏名 岡田 博之 TEL (03) 5978-2261  
 決算取締役会開催日 平成17年12月15日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年1月27日 定時株主総会開催日 平成18年1月26日  
 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成17年10月期の業績（平成16年11月1日～平成17年10月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	2,547	25.1	337	27.7	306	45.2
16年10月期	2,035	26.6	264	174.5	211	250.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年10月期	179	58.9	14,570	63	—	—	24.3	20.0	—	—	12.0	
16年10月期	113	496.7	21,608	47	—	—	24.1	16.2	—	—	10.4	

(注) ①期中平均株式数 17年10月期 12,340株 16年10月期 5,236株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年10月期	3,000	00	0	00	37	20.6	4.5
16年10月期	3,000	00	—	3,000	18	13.9	2.8

(注) 16年10月期におきましては、中間配当制度はありませんでした。

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月期	1,515	821	54.2	66,595	07
16年10月期	1,552	660	42.5	107,039	23

(注) ①期末発行済株式数 17年10月期 12,340株 16年10月期 6,170株  
 ②期末自己株式数 17年10月期 一株 16年10月期 一株

### 2. 平成18年10月期の業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間	1,485	133	76	0	00	—	—
通期	3,300	430	245	—	—	4,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 19,862円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報にもとづき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	第17期 (平成16年10月31日)		第18期 (平成17年10月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			889,399		752,772	
2. 売掛金			350,363		248,812	
3. 有価証券			1,003		1,003	
4. 商品			28,225		44,361	
5. 貯蔵品			1,375		4,614	
6. 前渡金			945		—	
7. 前払費用			18,148		21,984	
8. 繰延税金資産			37,496		44,901	
9. その他			8,832		15,506	
貸倒引当金			△3,527		△1,000	
流動資産合計			1,332,264	85.8	1,132,956	74.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		9,320		10,458		
減価償却累計額		1,439	7,880	2,590	7,867	
(2) 工具器具備品		61,839		68,640		
減価償却累計額		34,239	27,599	41,170	27,469	
有形固定資産合計			35,480	2.3	35,337	2.3
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			10,727		13,939	
(2) 電話加入権			5,708		5,426	
無形固定資産合計			16,435	1.1	19,366	1.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			165		100,266	
(2) 関係会社出資金			84,401		139,130	
(3) 長期貸付金			17,026		13,083	
(4) 従業員長期貸付金			320		—	
(5) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			105		105	
(6) 長期前払費用			11,239		15,587	
(7) 敷金保証金			22,386		20,632	
(8) 保険積立金			23,005		26,866	
(9) 繰延税金資産			9,841		12,644	
(10) その他			500		500	
貸倒引当金			△425		△615	
投資その他の資産合計			168,566	10.8	328,201	21.7
固定資産合計			220,482	14.2	382,904	25.3
資産合計			1,552,746	100.0	1,515,861	100.0

区 分	注記 番号	第17期 (平成16年10月31日)		第18期 (平成17年10月31日)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			118,175		98,746	
2. 短期借入金			214,000		190,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金			104,761		62,436	
4. 未払金			203,689		124,811	
5. 未払費用			20,676		23,521	
6. 未払法人税等			93,000		91,011	
7. 未払消費税等			14,462		20,911	
8. 前受金			3,224		3,261	
9. 預り金			5,266		7,308	
10. 賞与引当金			33,000		48,000	
流動負債合計			810,256	52.2	670,009	44.2
II 固定負債						
1. 長期借入金			62,436		—	
2. 預り保証金			4,000		4,700	
3. 退職給付引当金			2,722		4,069	
4. 役員退職慰労引当金			12,900		15,300	
固定負債合計			82,058	5.3	24,069	1.6
負債合計			892,314	57.5	694,078	45.8
(資本の部)						
I 資本金	※1		364,750	23.5	364,750	24.0
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		165,400		165,400		
資本剰余金合計			165,400	10.6	165,400	11.0
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		130,249		291,540		
利益剰余金合計			130,249	8.4	291,540	19.2
IV その他有価証券評価 差額金			32	0.0	92	0.0
資本合計			660,432	42.5	821,783	54.2
負債及び資本合計			1,552,746	100.0	1,515,861	100.0

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. システム売上高		1,599,637			1,949,827		
2. 加盟金収入		271,666			342,000		
3. サービス収入		137,254			206,235		
4. その他売上高		27,231	2,035,789	100.0	49,691	2,547,755	100.0
II 売上原価							
1. システム売上原価		320,131			416,787		
2. サービス原価		35,797			75,989		
3. その他売上原価		18,495	374,424	18.4	39,682	532,459	20.9
売上総利益			1,661,365	81.6		2,015,295	79.1
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 広告宣伝費		311,699			414,706		
2. 販売手数料		92,606			119,130		
3. 販売促進費		80,445			49,829		
4. 旅費交通費		122,687			142,777		
5. 役員報酬		56,150			77,756		
6. 給与手当		333,668			389,547		
7. 賞与		18,401			44,191		
8. 賞与引当金繰入額		31,051			43,117		
9. 退職給付費用		1,316			2,200		
10. 役員退職慰労引当金繰入額		1,700			2,400		
11. 研究開発費		26,337			23,585		
12. 賃借料		44,099			53,646		
13. 減価償却費		12,903			17,306		
14. その他		263,920	1,396,986	68.6	297,554	1,677,749	65.9
営業利益			264,378	13.0		337,546	13.2
IV 営業外収益							
1. 受取利息		254			1,026		
2. 受取配当金		2			3		
3. 匿名組合投資利益		3,401			—		
4. 受取家賃		—			1,873		
5. 受取手数料		598			454		
6. 還付加算金		616			—		
7. 預り保証金償却		—			500		
8. その他		193	5,066	0.2	248	4,106	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,342			5,445		
2. 商品評価損		23,036			16,095		
3. 匿名組合投資損失		—			12,770		
4. 株式公開費用		21,093			—		
5. 新株発行費		5,636	58,108	2.8	504	34,815	1.4
経常利益			211,336	10.4		306,836	12.0

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		233	233	0.0	1,406	1,406	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却除却損	※2	1,605	1,605	0.1	3,690	3,690	0.1
税引前当期純利益			209,964	10.3		304,552	12.0
法人税、住民税及び 事業税		104,181			135,000		
法人税等調整額		△7,349	96,831	4.7	△10,248	124,751	4.9
当期純利益			113,132	5.6		179,801	7.1
前期繰越利益			17,116			111,739	
当期末処分利益			130,249			291,540	

売上原価明細表

(イ) システム売上原価明細書

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)			第18期 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)		金 額 (千円)	百分比 (%)	
I 商品原価	※ 1	1. 期首商品たな卸高	37,245		27,298		
2. 当期商品仕入高		317,980		400,257			
計		355,225		427,555			
3. 他勘定振替高		46,222		25,550			
4. 期末商品たな卸高		27,298	281,705	88.0	43,558	358,447	86.0
II 労務費			22,657	7.1		39,952	9.6
III 経費			15,768	4.9		18,387	4.4
システム売上原価			320,131	100.0		416,787	100.0

(ロ) サービス原価明細書

区 分	注記 番号	第17期 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)			第18期 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)		
		金 額 (千円)	百分比 (%)		金 額 (千円)	百分比 (%)	
I 商品原価	※ 1	1. 期首商品たな卸高	897		—		
2. 当期商品仕入高		19,368		60,882			
計		20,265		60,882			
3. 他勘定振替高		1,246		1,015			
4. 期末商品たな卸高		—	19,018	53.2	—	59,867	78.8
II 労務費			7,776	21.7		9,146	12.0
III 経費			3,873	10.8		4,833	6.4
IV 外注費			5,128	14.3		2,142	2.8
サービス原価			35,797	100.0		75,989	100.0

注記事項

第17期 (自 平成15年11月 1 日 至 平成16年10月31日)	第18期 (自 平成16年11月 1 日 至 平成17年10月31日)
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) システム売上原価 工具器具備品への振替 15,361千円 販売費及び一般管理費への振替 8,467千円 商品評価損への振替 22,393千円 (2) サービス原価 販売費及び一般管理費への振替 735千円 商品評価損への振替 511千円	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (1) システム売上原価 工具器具備品への振替 7,201千円 販売費及び一般管理費への振替 2,253千円 商品評価損への振替 16,095千円 (2) サービス原価 販売費及び一般管理費への振替 1,015千円

## (3) 利益処分案

		第17期 (株主総会承認日 平成17年1月27日)		第18期 (株主総会承認日 平成18年1月26日)	
区 分	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
I 当期末処分利益			130,249		291,540
II 利益処分額					
1. 配当金		18,510	18,510	37,020	37,020
III 次期繰越利益			111,739		254,520

重要な会計方針

項 目	第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	—
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左



項 目	第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期 (平成16年10月31日)	第18期 (平成17年10月31日)																														
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">20,680株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,170株</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は32千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	20,680株	発行済株式総数	普通株式	6,170株	当座貸越限度額		200,000千円	借入実行残高		—	差引額		200,000千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41,360株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,340株</td> </tr> </table> <p>2. 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は92千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	41,360株	発行済株式総数	普通株式	12,340株	当座貸越限度額		200,000千円	借入実行残高		—	差引額		200,000千円
授権株式数	普通株式	20,680株																													
発行済株式総数	普通株式	6,170株																													
当座貸越限度額		200,000千円																													
借入実行残高		—																													
差引額		200,000千円																													
授権株式数	普通株式	41,360株																													
発行済株式総数	普通株式	12,340株																													
当座貸越限度額		200,000千円																													
借入実行残高		—																													
差引額		200,000千円																													

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																		
<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">26,337千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">251千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">513千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">695千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">144千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	26,337千円	建物	251千円	車両運搬具	513千円	工具器具備品	695千円	電話加入権	144千円	<p>※1. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">23,585千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,423千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,125千円</td> </tr> </table>	一般管理費に含まれる研究開発費	23,585千円	建物	141千円	工具器具備品	2,423千円	ソフトウェア	1,125千円
一般管理費に含まれる研究開発費	26,337千円																		
建物	251千円																		
車両運搬具	513千円																		
工具器具備品	695千円																		
電話加入権	144千円																		
一般管理費に含まれる研究開発費	23,585千円																		
建物	141千円																		
工具器具備品	2,423千円																		
ソフトウェア	1,125千円																		

① リース取引

第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">8,428</td> <td style="text-align: center;">3,821</td> <td style="text-align: center;">4,607</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">8,428</td> <td style="text-align: center;">3,821</td> <td style="text-align: center;">4,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,749千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,074千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,823千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,798千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,685千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,905千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,428	3,821	4,607	合計	8,428	3,821	4,607	一年内	1,749千円	一年超	3,074千円	合計	4,823千円	支払リース料	1,798千円	減価償却費相当額	1,685千円	支払利息相当額	141千円	未経過リース料		一年内	1,839千円	一年超	3,066千円	合計	4,905千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">13,671</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,671</td> <td style="text-align: center;">6,468</td> <td style="text-align: center;">7,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">2,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">4,572千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,349千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,066千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	6,468	7,203	合計	13,671	6,468	7,203	一年内	2,776千円	一年超	4,572千円	合計	7,349千円	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,646千円	支払利息相当額	171千円	未経過リース料		一年内	1,839千円	一年超	1,226千円	合計	3,066千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	8,428	3,821	4,607																																																														
合計	8,428	3,821	4,607																																																														
一年内	1,749千円																																																																
一年超	3,074千円																																																																
合計	4,823千円																																																																
支払リース料	1,798千円																																																																
減価償却費相当額	1,685千円																																																																
支払利息相当額	141千円																																																																
未経過リース料																																																																	
一年内	1,839千円																																																																
一年超	3,066千円																																																																
合計	4,905千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
工具器具備品	13,671	6,468	7,203																																																														
合計	13,671	6,468	7,203																																																														
一年内	2,776千円																																																																
一年超	4,572千円																																																																
合計	7,349千円																																																																
支払リース料	2,802千円																																																																
減価償却費相当額	2,646千円																																																																
支払利息相当額	171千円																																																																
未経過リース料																																																																	
一年内	1,839千円																																																																
一年超	1,226千円																																																																
合計	3,066千円																																																																

② 有価証券

前事業年度（平成16年10月31日）及び当事業年度（平成17年10月31日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">8,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,511 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,171 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,061 "</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td style="text-align: right;">4,743 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">13,365 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">5,224 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">8,218 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,614 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,360千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△ 22千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△ 22千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47,338千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	8,449千円	貸倒引当金繰入超過額	1,511 "	減価償却超過額	2,171 "	権利金評価損否認	1,061 "	未払金否認	4,743 "	賞与引当金繰入超過額	13,365 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	5,224 "	未払事業税等	8,218 "	その他	2,614 "	繰延税金資産計	47,360千円	その他有価証券評価差額金	△ 22千円	繰延税金負債計	△ 22千円	繰延税金資産の純額	47,338千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">445 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,958 "</td></tr> <tr><td>権利金評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,138 "</td></tr> <tr><td>匿名組合投資損失否認</td><td style="text-align: right;">6,656 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">19,440 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額否認</td><td style="text-align: right;">6,196 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,010 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,949 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,609千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57,546千円</td></tr> </table>	商品評価損否認	6,814千円	貸倒引当金繰入超過額	445 "	減価償却超過額	4,958 "	権利金評価損否認	1,138 "	匿名組合投資損失否認	6,656 "	賞与引当金繰入超過額	19,440 "	役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "	未払事業税等	7,010 "	その他	4,949 "	繰延税金資産計	57,609千円	その他有価証券評価差額金	62千円	繰延税金負債計	62千円	繰延税金資産の純額	57,546千円
商品評価損否認	8,449千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	1,511 "																																																				
減価償却超過額	2,171 "																																																				
権利金評価損否認	1,061 "																																																				
未払金否認	4,743 "																																																				
賞与引当金繰入超過額	13,365 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	5,224 "																																																				
未払事業税等	8,218 "																																																				
その他	2,614 "																																																				
繰延税金資産計	47,360千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△ 22千円																																																				
繰延税金負債計	△ 22千円																																																				
繰延税金資産の純額	47,338千円																																																				
商品評価損否認	6,814千円																																																				
貸倒引当金繰入超過額	445 "																																																				
減価償却超過額	4,958 "																																																				
権利金評価損否認	1,138 "																																																				
匿名組合投資損失否認	6,656 "																																																				
賞与引当金繰入超過額	19,440 "																																																				
役員退職慰労引当金繰入額否認	6,196 "																																																				
未払事業税等	7,010 "																																																				
その他	4,949 "																																																				
繰延税金資産計	57,609千円																																																				
その他有価証券評価差額金	62千円																																																				
繰延税金負債計	62千円																																																				
繰延税金資産の純額	57,546千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.29%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.12%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29%	住民税均等割	0.74%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.12%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p>																																								
法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29%																																																				
住民税均等割	0.74%																																																				
その他	1.04%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.12%																																																				

## (1株当たり情報)

第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	107,039円23銭	1株当たり純資産額	66,595円07銭
1株当たり当期純利益	21,608円47銭	1株当たり当期純利益	14,570円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭</p> <p>1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第17期 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	第18期 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益 (千円)	113,132	179,801
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	113,132	179,801
期中平均株式数 (株)	5,236	12,340

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任取締役候補者

該当事項はありません。

#### ② 新任監査役候補者

該当事項はありません。

#### ③ 退任予定取締役

取締役 田中 明子（現 社長付特命事項担当）

#### ④ 退任予定監査役

該当事項はありません。

### (3) 退任予定日

平成18年1月26日